

「日本経済見捨てられる私たち」山家悠紀夫

# 航空連ニュース

航空労組連絡会  
大田区羽田 5-11-4 フェニックスビル  
Tel 03-3742-3251  
Fax 03-5737-7819  
No249(23-07) 2008年11月04日

## 航空連定期総会 学習会報告シリーズ④

## 目からウロコの経済学

# 家計から企業へ所得移転させた構造改革

定期総会学習会シリーズ④（最終回）は、「日本経済に関する3つの神話（誤解）」の3回目、構造改革の問題です。小泉首相は、経済再生へ「改革を止めるな」と叫んで国民の支持を集めました。しかし、山家さんは、「構造改革が不況を招き、現在も景気の足を引っ張っている」と真っ向から批判しました。

### 構造改革が不況を招いている

バブル経済の崩壊後、景気を回復するには「構造改革」が必要との世論が作られました。それは、企業に活力を与えるとして、規制を緩和するとともに、小さな政府を目指すもので、96年誕生の橋本内閣「6大改革」、01年誕生の小泉内閣「構造改革」政策に共通するものです。

しかし、実質経済成長率のグラフを見ると、バブル崩壊の痛手から95、96年と回復してきたのを壊したのが橋本「6大改革」であり、01、02年の景気悪化を招いたのは、小泉「構造改革」です。小泉首相は「その後経済は回復した」と言いますが、2000年の国内総生産503兆円に対し、06年は508兆円と5兆円しか増えておらず、物価下落分を差し引いた実質成長も6年間で9%しかなく、成長したのはごくわずかです。

### 構造改革は企業が儲かる仕組み作り

構造改革は、景気を悪化させましたが、企業が儲かる構造は作られました。97年度28兆円から06年度54兆

円と、企業の経常利益はほぼ倍増です。統計資料では、この9年間で日本全体の可処分所得が7兆円減り、企業は15兆円増え、その合計22兆円分は、家計が16兆円、政府5兆円、非営利団体等が1兆円マイナスとなって、負担したことが示されています。

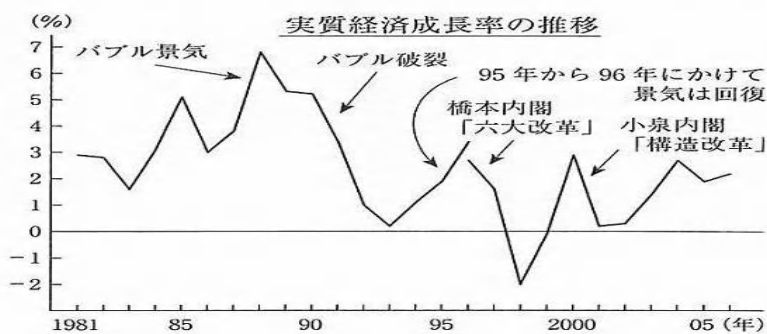
景気回復局面の企業の経常利益と賃金の関係を示したグラフを見ると、99年～と02年～の回復では、利益が出ても賃金が増えない実態が示されています。

### 今とは違う日本を目指して

構造改革で家計から企業に所得移転させたため、個人消費は増えず、02年からの経済成長は輸出頼みのいびつなものとなっています。家計から企業への所得移転、小さな政府による国民サービス削減と、全て企業の儲けを優先する構造改革路線により、国民生活は悲惨な状況に置かれ、内需拡大による景気回復もできません。

この流れを変えられるのが選挙です。根本から政策を変え、今とは違う日本を目指す必要があります。以上

図8-1 「構造改革」がなくても、景気は回復しつつあった



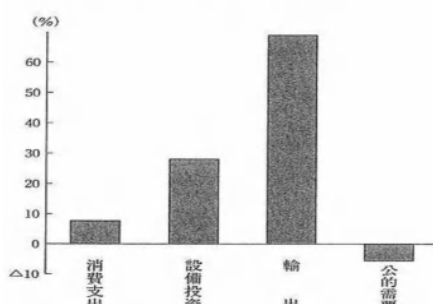
(注) 1981～1996は、1968SNAによる(1990年基準)、1996～2006は、1993SNAによる(1995年基準)の統計  
(資料) 内閣府「国民経済計算」

表11-1 家計から企業に、所得が移転した(可処分所得の変化)

	(単位:兆円)		97年度比
	年度1997	年度2006	
国民可処分所得	419	412	△7
家計	310	294	△16
企業	20	35	15
政府	81	76	△5
非営利団体等	8	7	△1

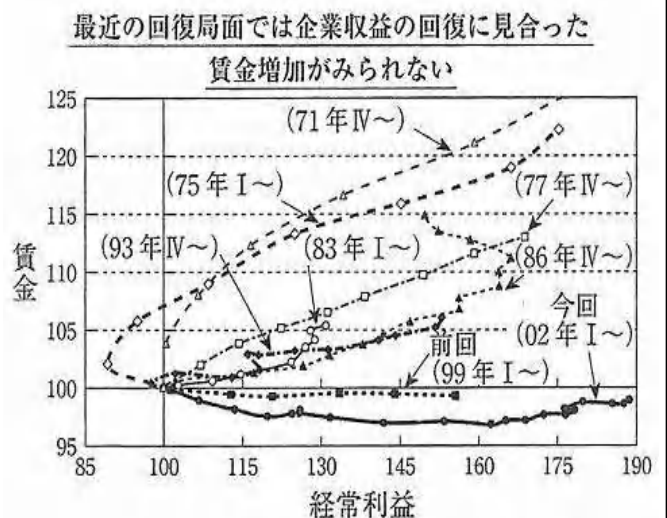
(注) 家計は個人企業を含む  
(資料) 内閣府「国民経済計算」

図13-1 消費支出の伸びは低い(景気の谷からの伸び率)



(注) 景気の谷(2002年1～3月期)から最近時(2007年7～9月期)までの伸び率、実質。  
(資料) 内閣府「国民経済計算」

図11-1 景気回復局面における企業収益と賃金の推移



(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計季報」により作成。  
2. 賃金は現金給与総額、経常利益は1人当たり直し、後方3期移動平均をとり、景気の谷を100として指数化している。

(出所) 内閣府「経済財政白書(2007年版)」